

令和6年度実施計画分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付対象経費(千円)	成果目標	実施状況	効果
1	商工労働部	労働企画課	賃上げ事業者経営体制強化への臨時支援	県内事業者は人手不足や円安等の影響による物価・原材料高の影響を受け、苦しい環境下に置かれている中で賃上げを行う必要があるため、近年利用実績が上がっている国の「業務改善助成金」への上乗せを行うとともに、個別相談会や説明会を実施することで、県内事業者の賃上げの環境整備に繋げる。 補助額：対象経費から国支給額を除いた額の半額（最大1,000千円） 補助率：1/20～1/8（国9/10～3/4）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.10.1	R7.3.31	22,378	22,132	支給件数370件	生産性向上等によって、事業所内の最低賃金引上げを図る中小企業を支援するための助成金の支給を実施した（支給件数117件）	設備投資等にかかる費用の一部を助成することで、企業の生産性向上に寄与するとともに、事業場内最低賃金の引き上げの促進に繋げた。
2	農林水産部	畜産振興・防疫対策課	配合飼料購入への緊急支援（R6.4～R6.12）	原油原材料の高騰によって、配合飼料価格の高止まりが続いており、国の配合飼料価格安定制度による補填後においても、畜産農家の負担は高止まりし続けていることから、県として配合飼料価格上昇分の一部を補填することにより、畜産農家の事業継続を後押しする。 補助額：3,600-5,100円/t（上限8,000円/t）	I. 物価高から国民生活を守る	R7.4.1	R7.3.21	159,992	159,992	畜産農家数の維持 66戸	畜産農家が購入した配合飼料を対象に、価格高騰分の一部について助成（支給農家数：延べ84戸）	配合飼料価格の高騰を理由とした廃業の発生を抑制し、生産費の高騰に苦しむ畜産農家の事業継続を支援することで、県内産の畜産物の安定供給へと繋げた。
3	商工労働部	経営支援課	県内企業の緊急資金繰り支援に係る基金造成	物価高騰や新型コロナウイルス感染症に加え、令和6年能登半島地震等の影響を受ける事業者の事業継続と今後の経営改善を支援する融資制度に係る利子補給及び信用保証保証料の補助を継続的に行うための基金積立	I. 物価高から国民生活を守る	R7.3.31	R7.3.31	4,670,000	1,420,000	事業者の事業継続（倒産件数） H21年の181件（リーマンショック翌年、過去最大）を下回ること	令和6年能登半島地震等の影響を受ける事業者の事業継続と今後の経営改善を支援する融資制度に係る利子補給及び信用保証料の補助を継続的に行うための基金に4,670,000千円を積み立てた。	利子補給及び信用保証料の補助の後年度負担に備えることで、令和6年能登半島地震等の影響を受ける事業者の円滑な資金繰り支援に寄与し、事業者の事業継続に繋げた。
4	総務部	総務課	私立高等学校等臨時物価高騰対策事業	光熱水費高騰分が授業料の増額によって保護者へ負担転嫁されることを防ぐため、光熱水費の高騰分を支援するもの（光熱水費高騰による影響額の1/2相当を抑制することを期待） 補助単価：各学校におけるR6光熱水費増加見込み額の1/2 → 単価1,700円/人	II. 物価高の克服	R7.3.19	R7.4.30	21,408	21,408	各学校（40校）における授業料増額の抑制（各学校における授業料金の維持）	私立学校設置学校法人24法人に対し、光熱水費高騰分に対する補助を実施。（内訳：小中学校5、高等学校9、専修学校24）	物価高騰下において、私立学校の安定的な運営に寄与し、授業料増額という形で保護者に負担が転嫁されることを防止した。
5	危機管理部	消防保安課	LPGガス使用者臨時支援事業（一般消費者等）	LPガス料金の高騰を受けた一般消費者等に対し、LPガス販売事業者を通して料金値引きによる支援を行う LPガスの供給を受ける一般消費者等（約25万世帯）に対し、1,000円を（一社）石川県エルピーガス協会を通じて支援	II. 物価高の克服	R7.3.21	R8.3.31	282,424	230,740	LPガスの供給を一般消費者等25万世帯への支給	LPガス販売事業者を通じた利用料金の値引きを実施 値引き実績：246,658件	LPガス料金の高騰の影響を受けた一般消費者に対し、LPガス販売事業者を通して料金値引きによる支援を行い、LPガス利用者の負担軽減を図った。
6	企画振興部	交通政策課	地域公共交通等維持緊急確保対策事業	県内交通事業者は依然として高止まりが続く燃料高騰により、厳しい経営状況に置かれている。県民生活や経済活動で不可欠な社会インフラである地域公共交通の維持・確保を図る。 鉄道：400千円/両 路線バス：150千円/台 タクシー：50千円/台 自動車運転代行：30千円/台 トラック事業者の低燃費タイヤ導入支援：3千円/本	II. 物価高の克服	R7.4.1	R8.3.31	207,270	169,340	事業者数の維持 （鉄道2者、乗合バス8者、タクシー263者、運転代行89者、トラック630者（協会加盟））	・事業者が保有する車両の台数等に応じて支援金を交付 ※交付先：344者（北鉄金沢バス株式会社 他） ・トラック協会への支援を臨時的に拡充し、協会が各事業者に低燃費タイヤの導入費を補助 ※低燃費タイヤ：15,000本	・県民生活や経済活動で不可欠な社会インフラである地域公共交通等の維持・確保に寄与した。 →事業者数（R7.12.1現在） 鉄道2者、乗合バス7者、タクシー308者、運転代行85者、トラック615者（協会加盟）
7	健康福祉部	厚生政策課	緊急物価高騰対策支援金（救護施設）	報酬等が公定価格として定められており、エネルギー価格や食料費など物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい状況にある救護施設に対し光熱費や食料費の高騰分を一時金の支給により支援する。 入所施設 10千円/定員	II. 物価高の克服	R7.5.1	R7.8.31	3,200	2,615	事業者数の維持 救護施設 3施設	救護施設に対する光熱費等の高騰分に対する一時金の支給（3件）	救護施設に対し、一時金の支給による物価高騰への支援を行うことで、県内救護施設の安定的な運営に繋げた。
8	健康福祉部	長寿社会課	緊急物価高騰対策支援金（高齢者施設）	報酬等が公定価格として定められており、エネルギー価格や食料費など物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい状況にある高齢者施設に対し光熱費や食料費の高騰分を一時金の支給により支援する。 入所施設 10千円/定員 通所施設 130千円/施設 訪問事業 65千円/施設	II. 物価高の克服	R7.5.1	R7.8.31	356,950	291,628	事業者数の維持 入所施設 498施設 通所施設 567施設 訪問事業 957施設	高齢者施設に対する光熱費等の高騰分に対する一時金の支給（1,841件）	高齢者施設に対し、一時金の支給による物価高騰への支援を行うことで、県内高齢者施設の安定的な運営に繋げた。
9	健康福祉部	障害保健福祉課	緊急物価高騰対策支援金（障害者支援施設）	報酬等が公定価格として定められており、エネルギー価格や食料費など物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい状況にある障害者施設に対し光熱費や食料費の高騰分を一時金の支給により支援する。 入所施設 10千円/定員 通所施設 130千円/施設 訪問事業 65千円/施設	II. 物価高の克服	R7.5.1	R7.8.31	98,885	80,789	事業者数の維持 入所施設 436施設 通所施設 447施設 訪問事業 168施設	障害者施設に対する光熱費等の高騰分に対する一時金の支給（943件）	障害者施設に対し、一時金の支給による物価高騰への支援を行うことで、県内障害者施設の安定的な運営に繋げた。
10	健康福祉部	医療対策課	緊急物価高騰対策支援金（医療機関）	報酬等が公定価格として定められており、エネルギー価格や食料費など物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい状況にある医療機関に対し光熱費や食料費の高騰分を一時金の支給により支援する。 病院 22千円/病床、病院（特高）0.7円/kwh・14千円/病床 有床診療所 22千円/病床、無床診療所 80千円/施設 助産所 80千円/施設、施術所 40千円/施設	II. 物価高の克服	R7.3.31	R7.8.31	465,635	384,578	事業者数の維持 病院 73施設 有床診療所 52施設 無床診療所 1,105施設 助産所 30施設 施術所 977施設	医療機関に対する光熱費等の高騰分に対する一時金の支給（1,775件）	医療機関に対し、一時金の支給による物価高騰への支援を行うことで、県内医療機関の安定的な運営に繋げた。
11	健康福祉部	薬事衛生課	緊急物価高騰対策支援金（薬局）	報酬等が公定価格として定められており、エネルギー価格など物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい状況にある薬局に対し光熱費の高騰分を一時金の支給により支援する。 薬局 40千円/施設	II. 物価高の克服	R7.5.1	R7.8.31	22,040	18,007	事業者数の維持 薬局 560施設	薬局に対する光熱費等の高騰分に対する一時金の支給（551件）	薬局に対し、一時金の支給による物価高騰への支援を行うことで、県内薬局の安定的な運営に繋げた。
12	健康福祉部	薬事衛生課	緊急物価高騰対策支援金（公衆浴場）	入浴料金が公定価格として定められており、エネルギー価格など物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい状況にある普通公衆浴場に対し光熱費等の高騰分を一時金の支給により支援する。 公衆浴場 60千円/施設	II. 物価高の克服	R7.5.1	R7.8.31	2,640	2,157	事業者数の維持 公衆浴場 45施設	普通公衆浴場に対する光熱費等の高騰分に対する一時金の支給（44件）	普通公衆浴場に対し、一時金の支給による物価高騰への支援を行うことで、県内普通公衆浴場の安定的な運営に繋げた。
13	健康福祉部	少子化対策監室	緊急物価高騰対策支援金（保育施設等）	報酬等が公定価格として定められており、エネルギー価格や食料費など物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい状況にある児童福祉施設等に対し光熱費や食料費の高騰分を一時金の支給により支援する。 保育所等 2千円/定員、放課後児童クラブ 20千円/施設、 児童養護施設 10千円/定員	II. 物価高の克服	R7.5.1	R7.8.31	76,068	62,148	事業者数の維持 保育所等 289施設 放課後児童クラブ 304施設 児童養護施設 13施設	児童福祉施設等に対する光熱費等の高騰分に対する一時金の支給（577件）	児童福祉施設等に対し、一時金の支給による物価高騰への支援を行うことで、県内児童福祉施設等の安定的な運営に繋げた。
14	商工労働部	経営支援課	石川県電気・ガス価格高騰緊急対策事業	電力料金等の急激な値上げにより、厳しい経営環境に置かれている事業者を支援するため、国の負担軽減措置の対象外となっている特別高圧契約で受電する事業者や工業用LPガスを使用する事業者及び高圧契約で受電している事業者の中でも、売上に占める電気料金の割合が高い事業者を対象に、国の負担軽減措置に加え、支援策を行う 支援額 ※支援単価の（）カッコ内はR6.10またはR7.3単価 ・高圧 【R6.8-10分】 最大1.0(0.5)円/kwh、上限30万円 【R7.1-3分】 最大0.6(0.3)円/kwh、上限20万円 ・特別高圧 【R6.8-10分】 最大1.2(0.6)円/kwh 【R7.1-3分】 最大0.7(0.4)円/kwh ・工業用LP 【R6.8-10分】 最大7.0(3.5)円/m <sup>3</sup> 【R7.1-3分】 最大4.0(2.0)円/m <sup>3</sup>	II. 物価高の克服	R7.4.1	R8.3.31	106,761	87,583	事業者の事業継続（倒産件数） H21年の181件（リーマンショック翌年、過去最大）を下回ること	国の負担軽減措置の対象外となった特別高圧契約で受電する事業者や工業用LPガスを使用する事業者を対象に、使用量に応じた支援を行うとともに、高圧契約で受電している事業者の中でも、繊維産業など売上に占める電気料金の割合が高い事業者を対象に最大五十万円の支援策を講じるなど、価格高騰の影響を受ける事業者を支援（特別高圧 支給件数48件、工業用LPガス 支給件数112件、高圧 支給件数236件）	物価高騰により厳しい経営環境に置かれている事業者の負担軽減に寄与した。
15	農林水産部	畜産振興・防疫対策課	和牛子牛価格対策緊急支援事業	物価高騰による生産コストの上昇や市場価格の低迷等により影響を受けている和牛子牛生産農家の負担を軽減 和牛子牛価格への国補填後の全国平均額と県平均額の差額に対し1/2を支援 【補填】補助額：43,050円/頭	II. 物価高の克服	R7.4.1	R8.3.31	556	454	和牛子牛生産農家数の維持 50戸	全国的な和牛子牛不足により市場価格が上昇傾向となり、国・県の補助なかったものの、子牛価格対策のための育成技術向上講習会を実施（実施農家数：27戸）	飼料価格の高騰要因が加わり、子牛の価格評価はさらに厳しくなっているなか、農家向けに子牛の育成講習会を行い子牛の育成技術向上に取組むことで、畜産農家の経営継続へと繋げた。
16	農林水産部	畜産振興・防疫対策課	配合飼料購入への緊急支援（R7.1～R7.3）	原油原材料の高騰によって、配合飼料価格の高止まりが続いており、国の配合飼料価格安定制度による補填後においても、畜産農家の負担は高止まりし続けていることから、県として配合飼料価格上昇分の一部を補填することにより、畜産農家の事業継続を後押しする。 補助額：4,900円/t（上限8,000円/t）	II. 物価高の克服	R7.1.1	R7.12.31	52,447	42,849	畜産農家数の維持 66戸	畜産農家が購入した配合飼料を対象に、価格高騰分の一部について助成（支給農家数：延べ78戸）	配合飼料価格の高騰を理由とした廃業の発生を抑制し、生産費の高騰に苦しむ畜産農家の事業継続を支援することで、県内産の畜産物の安定供給へと繋げた。
17	農林水産部	農業基盤課	農業水利施設への臨時支援	電気代高騰の長期化により厳しい経営状況に置かれている土地改良区に対し電気代高騰分を補助する。 電気料金高騰分（R2～R5平均とR6～の高騰分）×15%	II. 物価高の克服	R7.3.21	R7.5.30	3,363	3,318	省エネ対策に取り組む土地改良区数（7土地改良区）	省エネ対策に取り組んだ土地改良区（7改良区）に対して、電気料金高騰分の15%を補助	高騰した電気料金について補助することによって、土地改良区の管理負担が軽減され、農業水利施設の機能の安定的な発揮が図られた。
18	教育委員会	保健体育課	学校給食費臨時負担軽減事業	物価高騰により牛乳や米飯など代替が難しい食材が値上げされ、給食費を値上げしなければならない状況にある。それに伴い、給食費の値上げ相当分について補助することで、物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図る。	II. 物価高の克服	R6.4.1	R7.3.24	2,386	2,386	R6年度中の県立学校給食費（67円～390円）の維持	給食を提供する県立学校で補助を活用（14校）	年度途中での給食費の値上げを抑制し、物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減に寄与した。